

第6号様式(第14条関係)

入学料免除申請書

年 月 日

福島県立テクノアカデミー浜校長

福島県立テクノアカデミー浜

科

申請者 住所

氏名

保証人 住所

申請人との続柄

氏名

下記の事由により、入学料の額の全額(一部)を免除してください。

記

事由

第7号様式(第14条関係)

授業料免除申請書

年 月 日

福島県立テクノアカデミー浜校長

福島県立テクノアカデミー浜

科

学生 氏名

保証人(学生との続柄)
氏名

下記の事由により、令和8年4月30日までに納入すべき授業料の額についてその全額(一部)を免除してください。

記

事由

記入例

●●●の部分にすべて記入してください。

第7号様式(第14条関係)

授業料免除申請書

令和●●年●●月●●日

福島県立テクノアカデミー浜校長

福島県立テクノアカデミー浜

●●●●●科

学生 氏名

●● ●●●

保証人(学生との続柄 ●●)

氏名

●● ●●●

下記の事由により、令和7年4月30日までに納入すべき授業料の額についてその全額(一部)を免除してください。

記

事由 ●●●・・・・・・●●●●であるため。

【例】

- ・激甚災害により著しく損害を受け、減免の対象にあたると思われるため。
- ・経済的理由(例:父子家庭・母子家庭、住民税非課税世帯の為等)により授業料の納入が困難で、減免の対象にあたると思われるため。

【不明な点がある場合には、お問い合わせください。】

福島県立テクノアカデミー浜

総務学生課 ☎0244-26-1555

学 費 負 担 者 の 経 済 状 況 調 書

秘

学生氏名		本 籍		住宅の種別	生徒	自宅、学生寮、下宿 その他()				
生年月日		年月日生			学生	自宅、借家、借間 官公社宅 その他()				
		主たる学費負担者の住所			家庭					
家庭状況	続柄	氏名	年齢	同居の別居	勤務先	年収	備考	生活費の収入	金額	
	学し て 生 計 を 同 親 族 に	父						無職の時は無職、死亡のときはその年月、就学者については学校名及び学年を記載すること。	学 生活費の収入	金額
		母							生 自宅又は他人からの援助	円
									の アルバイト	
							の その他			
							の 計			
							年 生活費の支出			
							間 学校納付金			
							生 交通費			
							活 学習費			
						費 衣服費				
							食費			
							住居費			
							その他			
							計			
							家庭の	特殊事情		
家庭資産状況	資産名、数量、面積等		評価額		商業、工業、漁業所得		給与所得		その他の所得	
			円		営業内容		給料手当		職種 ()	
					経営規模		賃金		収入	
					設備		賞与		千円	
					従事者家族		年金		千円	
					雇用		恩給		千円	
					年売上高		扶助料		千円	
					営業経費		その他		千円	
					所得額		()		千円	
					営業外収入		計		千円	
				()		学生への仕送額		千円		
				学生への仕送額		千円		学生への仕送額		
				計		千円		千円		

学 費 負 担 者 の 経 済 状 況 調 書

記 入 例

秘

学 生 氏 名		●●●●●●		本 籍	福島県●●●●●●番地		住 宅 の 種 別	生徒	自宅 学生寮、下宿 その他()		
生 年 月 日		平成●●●●年●●月●●日生		学 生 の 住 所	福島県●●●●●●番地			家庭	自宅 借家、借間 官公社宅 その他()		
				主たる学費負担者の住所	福島県●●●●●●番地						
家 庭 状 況	続 柄	氏 名	年 齢	同 居 別 居	勤 務 先	年 収	備 考	学 生 の 生 活 費	生活費の収入	金 額	
	学 生 と 生 活 計 同 族	父	●●●●●●	52	同居	●●株式会社	2,000千円			自宅又は他人からの援助	円
		母	●●●●●●	50	同居	株式会社●●	1,000千円			アルバイト	
		兄	●●●●●●	22	別居	●●大学●年生	0		自宅外通学	その他	
		妹	●●●●●●	17	同居	●●高校●年生	0		自宅通学	計	
										生活費の支出	
										学校納付金	
										交通費	
										学習費	
										衣服費	
								食費			
								住居費			
								その他			
								計			
								特殊事情			
資 産 名、数 量、面 積 等		評 価 額	商 業、工 業、漁 業 所 得		給 与 所 得		そ の 他 の 所 得				
		円	営 業 内 容		給 料 手 当		職 種 ()				
			経 営 規 模		賞 金		収 入				
			設 備		賞 与		千 円				
			従 事 者 家 族		年 金		千 円				
			雇 用		恩 給		千 円				
			年 売 上 高		扶 助 料		千 円				
			営 業 経 費		そ の 他		千 円				
			所 得 額		()		必 要 経 費				
			営 業 外 収 入		計		千 円				
			()		学 生 へ の 仕 送 額		千 円				
計			学 生 へ の 仕 送 額		学 生 へ の 仕 送 額		千 円				

授業料等減免の対象者の認定に関する調書

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入）

申請者	フリガナ		入学 年月	年 月 入学	
	氏 名				
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)			
	学科		学年	年	
	過去に本制度の 支援を受けた学 校名、期間(*)	(学校名)	(期間/月数) 年 月～ 年 月 / 月		
	過去に本制度の入学料減免を受けたことがありますか。		ある ・ ない		

【調書の作成にあたっての注意事項】

- イ 本調書にあわせて（別紙1）の提出が必要です。
また、家計が急変したことによる申込を行う場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。
ただし、家計が急変したことによる減免申請が認められ、継続要件判定時期毎の申請においては、別紙2に代えて様式第3号を提出する。
- ロ 過去に、授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。
- ハ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

記入例

様式第2号

令和●●年●●月●●日

授業料等減免の対象者の認定に関する調書

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（*を附した項目については、該当者のみ記入）

申請者	フリガナ	●●● ●●●●	入学 年月	令和●●年●●月入学
	氏名	●● ●●●		
	生年月日	(西暦) ●●●●年 ●●月 ●●日生 (●●歳)		
	学科	●●●●●科	学年	●年
	過去に本制度の 支援を受けた学 校名、期間(*)	(学校名) ●●●● ●●●●	(期間/月数)	令和●●年●●月～ 令和●●年●●月/●●月
	過去に本制度の入学料減免を受けたことがありますか。	ある ・ ない		

【調書の作成にあたっての注意事項】

イ 本調書にあわせて（別紙1）の提出が必要です。

また、家計が急変したことによる申込を行う場合は、あわせて（別紙2）の提出が必要です。

ただし、家計が急変したことによる減免申請が認められ、継続要件判定時期毎の申請においては、別紙2に代えて様式第3号を提出する。

ロ 過去に、授業料等減免の支援を受けたことがある場合には、当該期間の月数を申告してください。

ハ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

該当を○で囲む

様式第2号（別紙1）

申請者（本人）について

申請者 （本人）	国籍等	日本国 ・ 日本国以外			
		在留資格	(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)		
			永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者		
			在留期限	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)	
				(西暦)	年 月
	日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答) あり ・ なし			
	在学・履歴情報（通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について） ※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。				
	学校名（出身学校名）				
	卒業年月		年 月		
	施設等在籍状況	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。			
はい ・ いいえ					
(上記「はい」と答えた人のみ回答)					
児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育					

学費負担者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「学費負担者」の欄に記入してください。（学費負担者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。（最大2名））

学費負担者 1	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒	-	
	生年月日	(西暦)	年 月 日生	(歳)
	年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ	
	年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ	

学 費 負 担 者 2	フリガナ		申請者との続柄	
	氏名			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)		
		〒 —		
	生年月日	(西暦)	年 月 日生 (歳)	
	年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。			はい ・ いいえ
	年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。			はい ・ いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産の合計は5,000万円未満（多子世帯申請の場合は3億円未満）ですか。	はい ・ いいえ
---	----------

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産額（1万円未満は切り捨てて記入）	申請者（あなた）	学費負担者1	学費負担者2

多子世帯の区分による申込の有無

多子世帯の区分による申込をしますか。	はい ・ いいえ 《「はい」の場合》 扶養されている子の人数【 人】 (申請者を含む。)
--------------------	---

※扶養されている子の人数は、申請対象期間における扶養人数を記入してください。

【申請対象期間 前期：4/1～9/30・後期：10/1～3/31】

※課税証明書により税法上の扶養情報を確認できない場合は、当該者の出生届や母子手帳の写しを添付してください。

- ① 申請者（あなた）に関する市町村発行の最新の「住民票謄本の写し」及び「所得・課税証明書」（原本）を添付してください。
多子世帯の区分による申込の場合は、「所得・課税証明書」に扶養親族の人数が記載されていることを確認の上添付してください。
- ② 申請者や学費負担者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。
- ③ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合は、学費負担者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。
- ④ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

- ⑤ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

記入例

様式第2号（別紙1）

該当を○で囲む／「日本国以外」の場合は下に記入する

申請者（本人）について			
申請者（本人）	国籍等	日本国 ・ 日本国以外	
		(国籍が「日本国以外」の人のみ回答)	
		永住者・法定特別永住者・日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者	
		在留期限	(在留資格が「法定特別永住者」、「永住者」以外の人のみ回答)
		(西暦)	年 月
	日本に永住する意思	(在留資格が「定住者」の人のみ回答)	
		あり ・ なし	
在学・履歴情報（通っていた進学前の高等学校等のうち最初に卒業した学校について）			
※高卒認定試験合格者等の場合は、試験名と合格年月を記入して下さい。			
	学校名（出身学校名）	●●●●●●	
	卒業年月	令和●●年●●月	
	あなたは社会的養護を必要とする、あるいは高等学校等在籍時に必要としていた人ですか。		
	施設等在籍状況	はい ・ いいえ	
		(上記「はい」と答えた人のみ回答)	
		児童養護施設に入所 ・ 児童自立支援施設に入所 ・ 児童心理治療施設に入所 ・ 自立援助ホームに入所 ・ 里親に養育 ・ ファミリーホームで養育	

該当を○で囲む

「はい」の場合下の該当を○で囲む

学費負担者について

同一世帯に父母ともいる場合、収入の有無に関わらず、必ず父母とも「学費負担者」の欄に記入してください。（学費負担者とは、申請者の家計を支えている者であり、原則父母としています。父母がいない場合は、代わって生計を維持している者となります。（最大2名））

学費負担者1	フリガナ	●●●●●●	申請者との続柄	●●●	
	氏名	●● ●●●●			
	現住所	(□ 申請者と同じ場合は左に✓を入れてください。)			
		〒	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当の場合☑をする ⇒住所の記入は不要 ・ ☑をしない場合は住所等を記入する。 	
	生年月日	(西暦) ●●●●年 ●●月 ●●日生 (●●歳)			
		令和●年1月1日時点で生活保護法の生活扶助を受給している。		はい ・ いいえ	
	令和●年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。		はい ・ いいえ		

今年の年数を記入

該当を○で囲む

記入例

学 費 負 担 者 2	フリガナ		申請者との続柄
	氏名		
	現	「学費負担者①」と同様。 記入の際は、前項を参考にしてください。	
	生年		
年1月1日時点で日本国内に住民票の登録がある。			はい ・ いいえ

資産の申告

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産の合計は2,000万円未満（学費負担者が1人の場合は1,250万円未満）ですか。	<input type="radio"/> はい ・ <input type="radio"/> いいえ
---	--

該当を○で囲む
下の※印に注意

※「いいえ」を選んだ場合は、基準を満たしていないため、授業料等減免を受けられません。

申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）の資産額（1万円未満は切り捨てて記入）	申請者（あなた）	学費負担者1	学費負担者2

それぞれの資産額を記入
●●●万円

添付1

※ 申請者（あなた）と学費負担者（原則父母）に関する市町村発行の最新の「住民票の写し」及び「課税証明書」（原本）を添付してください。

添付2

※ 申請者や学費負担者のいずれかが生活保護法の生活扶助を受給している場合には、1月1日時点の生活保護受給証明書を添付してください。

添付3

※ 社会的養護を必要とする、あるいはしていた方の場合、学費負担者の欄は記入不要です。児童養護施設等の在籍又は退所証明書を添付してください。

添付4

※ 外国籍の方は、在留資格及び在留期限がわかる証明書を添付してください。

※ 申請書に記載された内容及び提出された書類の情報は、授業料等減免の認定及び本学が実施する経済支援のために利用します。また、今後の授業料等減免制度の検討のため、統計資料の作成に利用する場合がありますが、作成に際しては個人が特定できないように処理します。

提出前にもう一度確認してください。☑

① ●●●の部分は記入されていますか？ ⇒

② 吹き出し部分は該当を○で囲んだり
必要に応じた記入等がなされていますか？ ⇒

③ 添付書類はそろっていますか？

添付1（全員）

添付2～添付4（該当者方のみ）